

平成20年度 事業評価書

地域名	長野県飯田市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
まちづくり協議会名	飯田市環境協議会				
モデル事業名	環境時代のグローバル(環境と地域経済の融合)推進事業				

1. 事業の実施状況

委託事業	事業期間	H16年度	普及啓発事業として、自然エネルギー大学校セミナーやバイオマスシンポジウムを開催したほか、戸建住宅に係るエネルギー消費量とCO2排出量のLCA手法による評価を実施。
		H17年度	普及啓発事業として、自然エネルギー大学校セミナーや省エネ住宅に係るシンポジウムを開催。
		H18年度	普及啓発事業として、自然エネルギー大学校の企画運営やライフサイクルアセスメント評価事業を実施。
	事業完了後	H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
		H20年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
	交付金事業	事業期間	H16年度
H17年度			保育園や交流センター等に木質ペレットストーブや薪ストーブを設置。また、風の学舎にウッドボイラーを設置。
H18年度			商店街ESCO事業として、飯田市内の商店・事業所等や飯田市美術・博物館に省エネ機器を導入。
事業完了後		H19年度	事業完了後であり、事業は実施していない。
		H20年度	事業完了後であり、事業は実施していない。

2. 評価・分析

①事業の特色・モデル性	<p>太陽光市民共同発電事業は、設置費用を交付金のほか市民出資で賄っており、太陽光発電により得た収入を事業の運営及び出資市民への分配するという、市民を巻き込んで継続する仕組みを構築しており、新たな地域システムづくりとしてのモデル性を高く評価する。整備した設備を地域における環境教育に積極的に活用している点も評価でき、住民の環境教育への意義も大きい。市民出資は、民力を引き出すのに非常に重要であり、今後の様々な展開を期待する。</p> <p>木質ペレット事業は、森林管理に目を向けることが出来、森林保全効果を生む点の評価したい。間伐材切り出しに経済的効果を与えたことも意義深く、森林日本のモデル性を有している。地域内に既にペレット製造施設があることから、当該施設と連携し木質バイオマスの地域における利活用のシステム構築を目指すとともに、導入した施設を活用した普及啓発を行い、その取組が地域全体に波及することを期待する。</p> <p>また、これらの取組での2次的な付加価値の創造を検討してほしい。</p>
-------------	---

地 域 名	長野県飯田市	選定年度	H16年度	事業規模	大規模事業
②環境保全効果 (二酸化炭素排出削減効果等)	二酸化炭素排出削減効果		備 考		
	目 標 値	1,212.8	H16年度、H17年度、H18年度事業分		
	実 績 値	730.4	H16年度、H17年度、H18年度整備施設のH20年度稼働実績		
	(目標値・実績値単位:t-CO2/年)				
③経済活性化効果	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街ESCO事業、太陽光市民共同発電事業 安定的な環境保全効果があげられている。特に太陽光市民共同発電事業では日照時間に恵まれ、今後も安定的な環境保全効果が期待できる。保育園における市民共同発電事業は市民参画の取り組みとしてモデル ・木質ペレット事業 企業人材住宅でのペレットの配達滞った関係で、ペレット利用がほとんど見られず、環境保全効果は前年度対比で大幅に減少した。地場産業振興センターからの販売を検討し、供給体制の改善が必要である。 ・全体として、太陽光市民共同発電事業以外は目標を達成していないものも多く、引続き改善対策が必要。 				
	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街ESCO事業、太陽光市民共同発電事業 商店街ESCO事業は軌道に乗り、一定の経済的効果と地域エネルギー会社を運営する利益を継続的に生み出している。太陽光市民共同発電事業は、グリーン電力販売により一定の利益を上げており、地域のエネルギー会社の運営に寄与している。 ・木質ペレット事業 本事業の経済効果は、灯油・ペレット価格の推移や設備の使用状況等により変動するものであるが、今年度は灯油価格がシーズンに入って下落傾向にあり、前年度対比大幅な経済効果の減少となっている。 ・事業を指定期間実施しているが、継続して経済活性化を生む仕組みが必要。 				
④その他	ソフト事業として自然エネルギー大学を実施したり、運営人材を育成する等の取り組みを評価するが、事業年度終了後の様子がわからない点は大変残念であり、評価の継続システムを構築することが課題である。				